

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	V Tホールディングス株式会社
【英訳名】	VT HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一穂
【本店の所在の場所】	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	0562（34）5432（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山内 一郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052（203）9500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山内 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	67,312	65,607	92,657
経常利益 (百万円)	3,720	4,027	5,700
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,880	3,080	2,763
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,961	3,086	2,878
純資産額 (百万円)	12,185	15,461	13,101
総資産額 (百万円)	63,964	66,727	65,730
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	55.13	89.61	80.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.50	86.87	76.99
自己資本比率 (%)	17.7	21.8	18.6

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.45	17.42

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第29期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、環境関連事業における省電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売にかかる事業を譲渡いたしました。事業譲渡の概要は以下のとおりです。

< 事業譲渡の概要 >

1. 譲渡先企業の名称

powerPerfector Limited、powerPerfectorジャパン株式会社

2. 事業譲渡した事業の内容

当社の連結子会社であるE-FOUR株式会社が営む省電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売にかかる事業

3. 事業分離を行った主な理由

これまでの事業実績のノウハウを有効に活用しながら、投資資金の一部を回収し、財務体質の強化を図るため

4. 事業譲渡日

平成23年6月14日

なお、主要な関係会社についての異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般の概況

当第3四半期連結累計期間の国内の新車販売市場は、東日本大震災やタイ洪水による自動車メーカーの減産の影響を受け9月までは前年比で減少が続きましたが、メーカーの生産体制の復旧が進み10月以降は前年を上回る状況で推移しております。

当社グループにおきましても、中核事業であります自動車販売関連事業における新車、中古車を合わせた自動車販売台数は37,440台と、前年同期に比べ4,089台(9.8%)減少となりましたが、10月からは前年比でプラスに転じております。

当社グループでは、国内新車販売市場が長期的に縮小傾向であることから、かねてより新車・中古車の粗利の改善、サービス部門やレンタカー部門の売上拡大や収益性の改善、経費削減、財務体質の強化等に継続的に取り組み、新車販売台数の減少に充分対応できる企業体質を構築してまいりましたので、今期におきましても、売上高は前年同期実績を若干下回っておりますが、利益面では前年同期実績を上回る水準で推移しております。

また、かねてより、環境関連事業において他社との業務提携、資本提携の検討を重ねてまいりましたが、平成23年6月14日に省電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売にかかる事業を譲渡し、特別利益13億7百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間)の連結売上高は656億7百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は41億17百万円(前年同期比5.1%増)、経常利益は40億27百万円(前年同期比8.3%増)、四半期純利益は30億80百万円(前年同期比63.8%増)となり、当第3四半期の営業利益、経常利益、四半期純利益はいずれも過去最高となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、上期のメーカーの減産の影響を受け、ホンダ車の販売台数が3,291台(前年同期比10.3%減)、日産車の販売台数が10,586台(前年同期比7.1%減)、その他の外国車を含めた当社グループの新車販売台数は15,156台(前年同期比1.7%減)となりましたが、10月以降の販売状況は好転しております。

中古車部門では、円高の影響等により輸出台数が5,131台(前年同期比7.8%減)となり、新車販売台数の減少に伴う下取車の在庫減もあり、国内販売を含めた当社グループの中古車販売台数は22,284台(前年同期比14.6%減)となりました。

サービス部門では、点・車検、修理、手数料収入等の収益性向上に注力し、車両販売台数が減少する中で、前年並みの収益を確保いたしました。

レンタカー部門では前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼動が堅調に推移し、増収増益を確保いたしました。

以上の結果、売上高は637億44百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は42億24百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

[環境関連事業]

環境関連ビジネスとして省電力装置の製造販売事業を主にイギリス、中国、シンガポール、オーストラリア、南アフリカ共和国等の地域において推進してまいりましたが、今般、主要な海外販売代理店の1社に事業を譲渡し、同時に当社グループは譲渡先企業の株式の一部を取得いたしました。譲渡先企業は連結の範囲には含まれませんが、引き続き当社グループも協力し、省電力装置の製造販売事業の拡大を目指すこととなりました。

以上の結果、売上高は3億19百万円(前年同期比72.0%減)、営業利益は40百万円(前年同期比83.7%減)となりました。

[住宅関連事業・その他]

住宅関連事業及びその他の業績につきましては、「第4 [経理の状況] [注記事項] (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は667億27百万円となり、前連結会計年度末657億30百万円と比較し9億97百万円増加いたしました。流動資産は221億46百万円となり、15億12百万円増加いたしました。これは主に商品の増加、現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は445億81百万円となり、5億14百万円減少いたしました。これは主にのれんの減少によるものであります。

負債合計は512億66百万円となり、前連結会計年度末526億28百万円と比較し13億61百万円減少いたしました。流動負債は383億83百万円となり、5億70百万円増加いたしました。これは主に買掛金、短期借入金、未払法人税等、預り金、賞与引当金の減少によるものであります。固定負債は128億83百万円となり、19億32百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は154億61百万円となり、前連結会計年度末131億1百万円と比較し23億59百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、前事業年度の有価証券報告書記載のとおり「基盤収益の強化」「財務体質の強化」に継続的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、具体的な取り組みのひとつとして環境関連事業において他社との業務提携、資本提携を行うこととなり、省電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売にかかる事業を譲渡いたしました。これにより、これまでの環境関連事業のノウハウを有効に活用しながら、投資資金の一部を回収したため、財務体質の強化に寄与いたしました。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備の変動

当第3四半期連結累計期間において、以下のとおり主要な設備の新設及び売却いたしました。

新設

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	合計
静岡日産自動車㈱	本社 (静岡市駿河区)	自動車販売関連事業	駐車場用地	-	-	132 (756.00)	132
㈱ホンダカーズ東海	半田青山店 (愛知県半田市)	自動車販売関連事業	新車店舗	112	5	-	118

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

売却

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)
				土地(面積㎡)
静岡日産自動車㈱	島田店 (静岡県島田市)	自動車販売関連事業	閉鎖店舗土地	250 (3,446.13)

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,600,000
計	56,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,793,678	36,793,678	名古屋証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	36,793,678	36,793,678	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	36,793,678	-	2,493	-	121

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,591,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,200,900	342,009	-
単元未満株式	普通株式 978	-	1単元(100株)未満の株式数であります。
発行済株式総数	36,793,678	-	-
総株主の議決権	-	342,009	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当保有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) V Tホールディングス 株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々 法師14番地の40	2,591,800	-	2,591,800	7.04
計	-	2,591,800	-	2,591,800	7.04

(注) 当第3四半期会計期間においてストック・オプションの行使による減少が64,500株あり、平成23年12月31日時点の自己株式は2,527,332株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,412	5,069
受取手形及び売掛金	2,964	2,273
商品及び製品	4,518	7,753
仕掛品	241	424
原材料及び貯蔵品	107	57
その他	6,417	6,587
貸倒引当金	27	19
流動資産合計	20,634	22,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,755	16,708
減価償却累計額	10,628	10,803
建物及び構築物(純額)	6,127	5,904
機械装置及び運搬具	2,427	2,638
減価償却累計額	1,342	1,456
機械装置及び運搬具(純額)	1,085	1,181
土地	16,496	16,378
その他	5,519	6,256
減価償却累計額	2,561	2,991
その他(純額)	2,958	3,265
有形固定資産合計	26,667	26,730
無形固定資産		
のれん	11,031	10,494
その他	657	632
無形固定資産合計	11,688	11,126
投資その他の資産		
投資有価証券	4,864	4,889
その他	2,089	2,086
貸倒引当金	213	251
投資その他の資産合計	6,739	6,724
固定資産合計	45,095	44,581
資産合計	65,730	66,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,246	11,730
短期借入金	16,080	17,751
未払法人税等	1,734	416
賞与引当金	780	370
その他	8,970	8,114
流動負債合計	37,813	38,383
固定負債		
社債	359	561
長期借入金	9,606	7,628
退職給付引当金	519	517
役員退職慰労引当金	252	340
資産除去債務	241	244
その他	3,836	3,591
固定負債合計	14,815	12,883
負債合計	52,628	51,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,493	2,493
資本剰余金	1,037	1,036
利益剰余金	8,841	11,301
自己株式	286	432
株主資本合計	12,086	14,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	156
為替換算調整勘定	-	7
その他の包括利益累計額合計	166	149
新株予約権	53	48
少数株主持分	796	863
純資産合計	13,101	15,461
負債純資産合計	65,730	66,727

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	67,312	65,607
売上原価	52,701	51,031
売上総利益	14,610	14,576
販売費及び一般管理費	10,694	10,458
営業利益	3,916	4,117
営業外収益		
受取賃貸料	51	91
持分法による投資利益	133	112
その他	179	210
営業外収益合計	364	414
営業外費用		
支払利息	416	370
その他	143	133
営業外費用合計	560	503
経常利益	3,720	4,027
特別利益		
投資有価証券売却益	13	10
事業譲渡益	-	1,307
退職給付制度終了益	248	-
その他	10	76
特別利益合計	273	1,394
特別損失		
固定資産除却損	12	79
減損損失	9	38
投資有価証券評価損	50	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	131	-
その他	99	98
特別損失合計	303	238
税金等調整前四半期純利益	3,690	5,184
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,658
法人税等調整額	350	418
法人税等合計	1,763	2,077
少数株主損益調整前四半期純利益	1,927	3,107
少数株主利益	46	26
四半期純利益	1,880	3,080

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,927	3,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	9
為替換算調整勘定	-	8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	34	20
四半期包括利益	1,961	3,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,914	3,063
少数株主に係る四半期包括利益	47	23

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

1. 前連結会計年度において非連結子会社であったTRUST ABSOLUT AUTO(PROPRIETARY)LIMITEDは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
2. 前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社であったSKY ABSOLUT AUTO(PROPRIETARY)LIMITEDは当第3四半期連結会計期間において追加取得し重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,321百万円	1,740百万円
のれんの償却額	567百万円	562百万円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 5 月28日 取締役会	普通株式	68	2	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日	利益剰余金
平成22年11月 8 日 取締役会	普通株式	168	5	平成22年 9 月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第 3 四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5 月26日 取締役会	普通株式	346	10	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日	利益剰余金
平成23年11月 7 日 取締役会	普通株式	273	8	平成23年 9 月30日	平成23年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第 3 四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	環境 関連事業	住宅 関連事業				
売上高							
外部顧客への売上高	64,799	1,143	1,247	121	67,312	-	67,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	2	109	475	634	634	-
計	64,846	1,145	1,356	597	67,946	634	67,312
セグメント利益又は損失()	3,743	247	75	1	3,915	0	3,916

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な固定資産の減損損失、のれんの金額の重要な変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	環境 関連事業	住宅 関連事業				
売上高							
外部顧客への売上高	63,744	319	1,420	122	65,607	-	65,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	-	137	484	672	672	-
計	63,794	319	1,557	607	66,279	672	65,607
セグメント利益又は損失()	4,224	40	55	97	4,112	5	4,117

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社は、環境関連事業における省電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売にかかる事業を譲渡いたしました。その結果、当該セグメントの資産が223百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な固定資産の減損損失、のれんの金額の重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円13銭	89円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,880	3,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,880	3,080
普通株式の期中平均株式数(株)	34,112,238	34,374,858
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円50銭	86円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	3	
(うち支払利息(百万円))	3	
普通株式増加数(株)	1,774,747	1,082,980
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 273百万円
 1株当たりの金額 8円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

V Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 吉田正道
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤久貴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。